

表1 契約・支払い関係書類 1/3

時期	書類名称	作成者	提出先	作成部数			様式番号	摘要 (提出根拠等)
				支払用	公建用	現場用		
着工時	契約書(写)	C	O		○	○	-	※全頁必要
	着工届	C	O	○	○	○	100	
	工事外注計画書	C	O		○	○	101	・補足説明書
	現場代理人等通知書	C	O		○	○	102-1	契約書第10条(現場代理人及び主任技術者等) ・主任技術者 ・監理技術者 ・監理技術者補佐 ・専門技術者 ・下請指導責任者
	現場代理人等変更通知書	C	O		○	○	102-2	契約書第10条 変更があった場合
	担当技術者通知書 (若手・女性)	C	O		○	○	102-3	
	現場代理人等経歴書	C	O		○	○	103-1	契約書第10条 代理人等届にホッチキス止め 各技術者を兼ねる場合は、経歴書を兼ねることは可 建設業法による資格者証の写し(表裏共)を添付 (支払い用を除く)すること
	担当技術者経歴書 (若手・女性)	C	O		○	○	103-2	
	請負代金内訳書	C	O		○	○	契約局HP	契約書第3条 契約局HPリンク https://www.pref.osaka.lg.jp/keiyaku_2/e-nyuusatsu/e-kensetsu-shaho.html
	工程表	C	O		○	○	104-1 104-2	契約書第3条 ※(変更時：変更した工程表を再度提出すること。) 104-1:複数年契約用 104-2:単年度契約用
	労災保険関係成立証明書	C	O		◎	○	105	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2
	法定外労災保険 加入証明書又は保険証券 等	C	O		○	○	-	補足説明書 契約書第58条 保険会社の様式による
	建退共関係	C	O		◎	○	建退共	補足説明書参照 建退共証紙購入等計画書 建退共掛金収納書届 建退共残余証紙使用届
	建設工事保険証書 又は火災保険証書等	C	O		○	○	-	契約書第58条 保険会社の様式による
	再生資源利用計画書 再生資源利用促進計画書	C	S		◎	○	COBRISのHP	補足説明書参照 建設リサイクル対象工事 ・建設副産物情報交換システム COBRIS へ入力し 再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書を作成
建設リサイクル法関係 ・説明書 ・通知書						建築指導室HP 建築指導室HP	建設リサイクル法第11条、第12条 説明書(要領様式第1号)、別表(分別解体の計画等)、 工程表 通知書、別表(分別解体の計画等) 別表(分別解体等の計画等)、付近見取り図 再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書	

◎原本 ○コピー

凡例 C:受注者 O:大阪府監督職員 S:委託監督員

(表1の続き)

2/3

時期	書類名称	作成者	提出先	作成部数			様式番号	摘要 (提出根拠等)
				支払用	公建用	現場用		
着工時	登録内容確認書(写)	C	O		◎	○	-	補足説明書 請負代金額500万円以上の工事の請負者は CORINS入力システムに基づき工事カルテを作成し (財)日本建設情報総合センターに登録 CORINS登録内容確認書 (契約締結後10日以内) (変更契約締結後10日以内) (工事完成後10日以内)
	府外調達調書	C	O		◎	○	府外調達	入札公告(建築3.5億以上、管・電気1億以上) ※下請工事・資材調達関係 決定次第速やかに提出
	下請負人(再委託)予定通知書	C	O				契約局HP	補足説明書 https://www.pref.osaka.lg.jp/keiyaku_2/e-nyuusatsu/bouryokukyoryokubun.html ・下請契約する一週間前までに ・提出は、データで提出すること
前払時	請求書	C	O	○	○	○	106-1	契約書第34条
	請求書 (インボイス対応)	C	O	○	○	○	106-2	契約書第34条
	前払金保証証書	C	O	◎	○	○	-	契約書第34条 西日本建設業保証(株)等発行
中間前払い	中間前金払認定請求書	C	O	○	○	○	契約局HP	公共工事の前金払に関する要綱 https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/6746/maebarai-youkou060401.pdf
	工事履行報告書	C	O		○	○		〃
	請求書	C	O	○	○	○	106-1	契約書34条
	請求書 (インボイス対応)	C	O	○	○	○	106-2	契約書34条
	前払金保証証書	C	O	◎	○	○	-	契約書第34条 西日本建設業保証(株)等発行
部分払時	請求書	C	O	○	○	○	106-1	契約書第37条
	請求書 (インボイス対応)	C	O	○	○	○	106-2	契約書第37条
	既済部分検査請求書	C	O		○	○	107	契約書第37条
	部分払金支払計画書	C	O		◎	○	施工体制	補足説明書参照 ※ 工事中の関係書類内 施工体制点検関係
	部分払金支払状況書	C	O		◎	○	施工体制	補足説明書参照
	下請代金支払(計画)チェックリスト	S	O		◎	○	施工体制	部分払金の一次下請等への支払確認要領
	下請負人(受任者)通知書	C	O	○	○	○	108	契約書第7条、支払い時にまとめて提出 ※下請契約を交わす場合は暴力団排除誓約書(写)が金額にかかわらず義務付けされました。
部分使用	部分使用承諾願	C	O		○	○	109	契約書第33条

時期	書類名称	作成者	提出先	作成部数			様式番号	摘要 (提出根拠等)
				支払用	公建用	現場用		
完了時	請求書	C	O	O	O	O	106-1	契約書第32条 完了払い時及び部分引き渡しに係る完成払金払い時
	請求書 (インボイス対応)	C	O	O	O	O	106-2	契約書第32条 完了払い時及び部分引き渡しに係る完成払金払い時
	請求書(還付)	C	O	O	O	O	106-3	契約に係る契約保証金の還付 契約保証金を納めている場合 様式106-1又は2の完了払い請求書とあわせて提出
	完成通知書	C	O	O	O	O	110-1	契約書第31条
	指定部分完成通知書	C	O	O	O	O	110-2	契約書第38条
	引渡申出書	C	O		O	O	111	契約書第31条第4項
	工事目的物引渡書	C	O	O	O	O	112-1	契約書第31条
	指定部分に係る 工事目的物引渡書	C	O	O	O	O	112-2	契約書第38条
	下請負人(受任者)通知書	C	O	O	O	O	108	契約書第7条、支払い時にまとめて提出 ※下請契約を交わす場合は暴力団排除誓約書(写)が金額にかかわらず義務付けされました。
	完成図	C	O		◎	O	-	部数(製本・CD)は設計図書の特記による。
	完成図 (機器図面)	C	O		◎	O	-	部数(製本・CD)は設計図書の特記による。
	完成写真	C	O		◎	O	-	部数(写真帳・CD)は設計図書の特記による。
	再生資源利用実施書 再生資源利用促進実施書	C	S		◎	O	COBRISのHP	補足説明書参照 建設リサイクル対象工事 ・建設副産物情報交換システム COBRIS へ入力し 再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書を作成
	建設リサイクル法関係 ・報告書					O	建築指導室HP	建設リサイクル法第18条 報告書(要領様式第6号) 再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書
	登録内容確認書	C	O		O	O	-	請負代金額500万円以上の工事の請負者はCORINS 入力システムに基づき完了時登録データを登録 (竣工登録内容確認書)
	第三者関係	C	O		◎	O	第3者補償	第三者に及ぼした損害に係る現場説明事項 代表受注者届・総代表受注者届 工事受注者一覧

着 工 届

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり着工しましたので届出します。

記

工 事 名 称	
着 工 年 月 日	令和 年 月 日

工 事 外 注 計 画 書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

工 事 名 称

工 期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

請 負 代 金 額

発注予定工事

下請負等に付する部分 の概要(業種等)	予 定 金 額 (千円)	備 考
合 計		

(注意)

・下請契約の請負代金の額の合計が、4500万円(建築一式工事の場合は7000万円)以上の場合は、
監理技術者を配置すること。

・本計画書は一次下請けへの外注計画について記入してください。

・下請数が多い場合は、欄を増やして記入してください。

現場代理人等通知書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり現場代理人等を定めたので通知します。

記

工 事 名 称	
---------	--

現場代理人氏名	
主任技術者氏名	
監理技術者氏名	
監理技術者補佐 氏 名	
専門技術者氏名	
下請指導責任者 氏 名	

注)1. 経歴書を添付してください。

2. 主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐については該当しないものを斜線で消してください。

現場代理人等変更通知書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり現場代理人等を変更しますので通知します。

記

工 事 名 称	
---------	--

現場代理人氏名	新	
	旧	
主任技術者氏名	新	
	旧	
監理技術者氏名	新	
	旧	
監理技術者補佐氏名	新	
	旧	
専門技術者氏名	新	
	旧	
下請指導責任者氏名	新	
	旧	

注)1. 経歴書を添付してください。

2. 主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐については該当しないものを斜線で消してください。

3. 氏名の変更なき場合は「旧」欄に記入し、「新」欄は斜線で消してください。

担当技術者通知書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり担当技術者を定めたので通知します。

記

工 事 名 称	
---------	--

若手技術者氏名	
補 助 者 氏 名	監理技術者・技術力を有する現場代理人
女性技術者氏名	
補 助 者 氏 名	監理技術者・技術力を有する現場代理人

業 務 内 容	
---------	--

- 注)
1. 経歴書(様式103-2)を添付してください。
 2. 補助者については、監理技術者又は技術力を有する現場代理人のいずれかを○で囲んでください。
 3. 若手技術者・女性技術者については、該当しないものを斜線で消してください。
若手の女性技術者を配置する場合は、いずれかに記載してください。

令和 年 月 日

	現場代理人
	主任技術者
	監理技術者
	監理技術者補佐
	専門技術者
	下請指導責任者

経 歴 書

(該当するものに○を記入)

氏名 _____
(昭和・平成 年 月 日 生)

下記のとおり相違ありません。

記

学歴	昭和・平成・令和 年 月 日	卒業
資格	昭和・平成・令和 年 月 日 (内容)	(番号) 第 号
	昭和・平成・令和 年 月 日 (内容)	(番号) 第 号
職歴	昭和・平成・令和 年 月 日	入社
	昭和・平成・令和 年 月 日	入社

現在に至る

工事等経歴

担当期間 年月～年月	発注者名	工事等名称	契約金額 (千円)	主任・監理 技術者の区別
令和 年月～ 令和 年月			.-	
令和 年月～ 令和 年月			.-	
令和 年月～ 令和 年月			.-	
令和 年月～ 令和 年月			.-	
建設業法第26条による経歴年数		年		

- 注) 1. 学歴は、学科まで記入してください。
2. 電気技術者、建築士及び測量士等は資格取得年月日及び登録番号を記入してください。
3. 職歴は、最初に建設業関係に勤務したときと現在の会社に勤務したときの双方を記入してください。
4. 主任技術者（又は監理技術者）、監理技術者補佐、現場代理人及び下請指導責任者等を別にするときは、この用紙を複写のうえ作成してください。
5. 現場代理人については、工事経歴不用。

担当技術者経歴書

(該当するものに○を記入)

氏名 _____
(昭和・平成 年 月 日 生)

下記のとおり相違ありません。

記

学歴	昭和・平成・令和 年 月 日	卒業
資格	昭和・平成・令和 年 月 日 (内容)	(番号) 第 号
	昭和・平成・令和 年 月 日 (内容)	(番号) 第 号
職歴	昭和・平成・令和 年 月 日	入社
	昭和・平成・令和 年 月 日	入社
		現在に至る

労災保険関係成立証明書

労災保険成立番号 第 号

工 事 名 称

保険料算定期間 自 令和 年 月 日
(工 期)

至 令和 年 月 日

上記の工事について、労災保険成立済の事実を大阪府に報告する
必要がありますので御証明願います。

労働基準監督署長 殿

請 負 者

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

請 求 書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり請求します。

記

請 求 金 額	¥ . -		
請 求 内 容			前払金額
			中間前払金額
			第 回部分払金額
			部分引渡しに係る完成払金額
			完成払金額
請 負 代 金 額	¥ . -		

* 請求内容欄には、工事名称を記入し、請求内容に応じて該当する金額の前に○印を記入してください。

請 求 書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

登録番号
(インボイス)

下記のとおり請求します。

記

請 求 金 額	¥		
うち消費税等の 適用税率及び 消費税額等	(10%対象)	¥	
請 求 内 容			前払金額
			中間前払金額
			第 回部分払金額
			部分引渡しに係る完成払金額
			完成払金額
請 負 代 金 額	¥		
うち消費税等の 適用税率及び 消費税額等	(10%対象)	¥	
契 約 書 名 称			

* 請求内容欄には、工事名称を記入し、請求内容に応じて該当する金額の前に○印を記入してください。

請 求 書 (還 付)

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり請求いたします。

記

請 求 金 額	¥
請 求 内 容	() 契約にかかる契約保証金の還付

振 込 先

銀 行 名	支店名
口座番号(当座・普通)	
口 座 名 義	

(注意事項)

- この請求書(還付)は、工事完了後、請求書(様式106-1又は2)を提出する際に、
大阪府業務担当者に提出してください。
- 「請求内容」欄の()には必ず契約名称を記入してください。
- 契約保証金は(完成払金)又は(代金)の支払日と同日付で還付します。
- 「振込先」は、電子申請で登録された(通常用口座)を指定いただきますようお願いいたします。

既 済 部 分 検 査 請 求 書

令和 年 月 日

大阪府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで工事請負契約を締結した下記工事について、契約書第37条第2項の規定により、令和 年 月 日現在の出来高をもって第 回既済部分検査を請求します。

記

工 事 名 称	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

下請負人(受任者)通知書

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり工事の一部を請け負わせるので通知します。

記

工事名称	
------	--

下請負等に対する 部分の概要及び 予定工事量	下請負人の 住所及び氏名	建設業許可		下請負等に 付する理由	暴力団排除 誓約書の提出
		業種・許可番号	業種・許可番号		
1 (千円)		有 無	業種・ 番号 大知 許可 年 月 日		<input type="checkbox"/>
2 (千円)		有 無	業種・ 番号 大知 許可 年 月 日		<input type="checkbox"/>
3 (千円)		有 無	業種・ 番号 大知 許可 年 月 日		<input type="checkbox"/>
4 (千円)		有 無	業種・ 番号 大知 許可 年 月 日		<input type="checkbox"/>
5 (千円)		有 無	業種・ 番号 大知 許可 年 月 日		<input type="checkbox"/>
6 (千円)		有 無	業種・ 番号 大知 許可 年 月 日		<input type="checkbox"/>
7 (千円)		有 無	業種・ 番号 大知 許可 年 月 日		<input type="checkbox"/>

注) 欄が不足する場合は次頁を複写してください。

注) 原則、下請業者を追加毎に作成してください。

注) 全ての下請業者から「暴力団排除誓約書」の提出をうけ、大阪府へ提出してください。

下請負人(受任者)通知書

令和 年 月 日

下請負等に付する部分の概要及び予定工事量	下請負人の住所及び氏名	建設業許可		下請負等に付する理由	暴力団排除誓約書の提出
		業種・許可番号	業種・許可年月日		
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>
(千円)		有 無	業種・ 番号 許可年月日		<input type="checkbox"/>

注) 欄が不足する場合は複写してください。

注) 原則、下請業者を追加毎に作成してください。

注) 全ての下請業者から「暴力団排除誓約書」の提出をうけ、大阪府へ提出してください。

令和 年 月 日

受信者:「受注者名」又は『大阪府』
様発信者:「大阪府」又は『受注者名』
印

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき(協議・承諾)する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

4. 使用者

5. その他

-
- (注) 1. (協議・承諾)には、いずれかに○をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「大阪府」
として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『大阪府』、
発信者を『受注者名』として、受注者が作成し
記名押印のうえ提出すること。

完 成 通 知 書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり完成しましたので、通知します。

記

工 事 名 称	
完 成 年 月 日	令和 年 月 日

指定部分完成通知書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり指定部分が完成しましたので、通知します。

記

工 事 名 称	
指 定 部 分 完 成 年 月 日	令和 年 月 日

引 渡 申 出 書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

下記物件を令和 年 月 日に引き渡す用意があります。

記

工 事 名 称	
工 事 場 所	
完 成 日	令和 年 月 日

工事目的物引渡書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり、工事が完了し検査に合格しましたので、工事目的物を引き渡します。

記

工 事 名 称	
完 成 日	令和 年 月 日

指定部分に係る工事目的物引渡書

令和 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり、指定部分に係る工事が完了し検査に合格しましたので、指定部分に係る工事目的物を引き渡します。

記

工 事 名 称	
指定部分完成日	令和 年 月 日